

[部会の主な意見]

- 1 (周) 出生数が減っている中で、現在の分娩取扱施設数を維持するという目標の再検討が必要。
(周) 適切な施策の実施・評価のため、調査や指標における用語（院内助産、助産師外来、産後ケア等）の定義の明確化が必要。
- 2 (在) 医療的ケア児の把握を適切に行う必要がある。
- 3 (協) 今後どのように分娩施設を集約していくのか検討が必要。

施策(取組)とアウトカムの整合性 (セオリー評価)

(周) 妊産婦の口腔ケアに関して、中間アウトカム(歯科検診実施市町村の実施数)の増加に繋がる施策の検討が必要。
(在) 中間アウトカム(医療的ケア児コーディネーター配置市町村数)について、コーディネーターの定着に繋がる施策の検討が必要。

施策(取組)の実施状況 (プロセス評価)

(周) 専門医の確保に向けて、地域枠の活用等も含め、施策の検討が必要。
(在) 在宅支援サービスを発信する県ホームページの作成が必要。

施策(取組)がアウトカムに及ぼす効果 (インパクト評価)

(周) 専門家を支援する施策が動いていないにも関わらず中間アウトカム(周産期医療人材の育成<医師数増加>)が改善している。
(在) 中間アウトカム(要援護者リスト搭載市町村数)が改善しているが分野アウトカム(個別避難計画策定市町村数)が改善していない。

今後の取組方針 (総合評価)

年1回新調査を継続して実施し、周産期の患者動向や医療資源の経年把握を基に中間アウトカム及び分野アウトカムの見直し等を検討するとともに、個別施策の実施が進んでいない項目について引き続き現場の意見を踏まえて施策の検討を行う。